

分野	人が輝くくまもと	戦略	子どもたちの「夢への架け橋」となる教育
		重点的に取り組む施策	確かな学力の向上

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	特色ある学校づくり支援事業	2,808 2,654	地域からのニーズの強い進学について重点的に取り組む重点校(10校)を指定・育成し、生徒一人一人の進学の実現と県全体の進学指導力の向上を目指す。 また、学校(学科)や地域の特色を生かした体験活動や講演会等を通して、生徒の職業観の醸成及び進路意識の高揚を図り、生徒が目的意識を持って学校生活を送れるよう、新設校3校における魅力ある学校づくりを支援する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・地域からのニーズが強い進学及び学校の特色化に重点的に取り組む地域進学重点校(高校10校)を指定・育成し、生徒の進学希望の実現を図るとともに、そこで得た進学指導のノウハウを各学校に波及させた。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・更に効果的な事業となるよう、各学校に対してニーズ調査を行い次年度以降の事業内容を決定する。
	教育庁 高校教育課	2,441		
2	「夢への架け橋」進学支援事業	12,235 5,778	外部講師による模擬授業等とおして、難関大学指導に必要な教員のスキルを向上させる。 進学実績等で成果を収めている県外の高校に教員を派遣し、教科指導のノウハウを身に付けさせる。 また、医学・脳科学分野から外部講師を招へいし、生徒の学習意欲を高めるための工夫点等について講演を実施し、教員の指導力向上を目指す。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・「くまもと教師塾(2回)」、「先進校派遣」、「特別講座(3回)」、「理数教育指導者育成講座」、「知の探究講座」、「東京大学視察研修事業」の各事業を実施したことで、教員の学習指導力向上が図られ、前年度に比べて県立学校全体で、国公立大学の合格者数が139人増加した。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・既存の事業・研修会等との内容的な重複を避ける意味で、事業の精選を図る。また、事業に参加できなかった教員への成果の普及を図る体制を構築する必要がある。
	教育庁 高校教育課	8,046		
3	学力向上対策事業	10,818 8,486	本県の児童生徒の「確かな学力」の向上を図るため、管理職対象の研修会の実施や、教科の基礎的・基本的事項の定着状況を客観的に把握できる「熊本県学力調査(ゆうチャレンジ)」等の開発を行い、全県的な指導方法の工夫改善を図るとともに、児童生徒の学習状況を把握するための市町村教育委員会の取組みを支援する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・平成22年度の全国学力・学習状況調査調査項目(8項目)において、小6・算数(活用)が全国平均と同率に追いつき、他の7項目については、すべて全国平均を上回った。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・依然として、児童生徒の学力に関して、思考力、判断力、表現力等の育成に課題があり、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、各教科等において言語活動の充実を図るとともに、ゆうチャレンジの開発、実施、各学校における活用を柱に指導方法の工夫改善等をさらに推進する必要がある。
	教育庁 義務教育課	12,466		
4	基礎学力向上システム推進事業	2,627 1,807	生活環境から生じている教育格差を小学校低学年の早い時期に解消するため、モデル校を指定し、低学年の基礎学力の着実な定着を図る本県独自の学校内外のシステムづくりに関する実践研究を行い、成果の普及を図り、全県的に子どもたちの学力の基盤づくりを推進する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・県内の146校が基礎学力向上のシステムづくりに取り組んだ。モデル校からは、学力の向上や、学習意欲の向上、個に応じた指導の充実等の成果が報告されており、年度末に各モデル校の具体的な取組事例をまとめた「実践事例集」をすべての小学校に配付し、研究成果の普及を図った。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・平成22年度の本県学力調査の児童対象の意識調査から、依然として小学校3年生の2割が、勉強が理解できないと答え、1割弱が家で宿題をしていないと答え、さらにモデル校の研究成果の普及を図り、各市町村の御理解を得て、基礎学力向上のシステムづくりを推進する必要がある。
	教育庁 義務教育課	2,627		
5	くまもと中学生英語力アップ支援事業	- -	本県中学生の英語力の向上を図るため、英語音声教材(CD)を作成し、解説資料等を添付して、全中学生に配付し、授業や家庭学習での活用を推進する。	平成22年度の取組みの実績、成果 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・平成22年度の本県学力調査の生徒対象の意識調査から、英語が「好き」「分かる」と回答した生徒の割合は、5割に満たず、他教科と比較しても低い状況であり、授業改善を進めるとともに小学校外国語活動の実施と併せて、外国語教育を一層充実する必要がある。
	教育庁 義務教育課	14,169		
6	「夢への架け橋」教育支援事業(教育サポート事業)	67,530 63,183	1 事業目的 退職教員等の知識や経験を活用することで、教員が子どもと向き合う環境づくりを行い、児童生徒の学力向上及び教員の負担軽減を図る。 2 事業内容 (1) 小中学校サポーター 不登校支援サポーター、生徒指導支援サポーター、特別支援教育支援サポーター、学習指導支援サポーター (2) 特別支援学校サポーター	平成22年度の取組みの実績、成果 ・小中学校では、不登校生の減少や支援が必要な児童生徒への個別指導が充実。担任等の業務量軽減が図られた。 ・特別支援学校では、ケガ・事故等の件数が減少し、危機管理体制が向上。教職員の負担軽減に伴い、自立活動の指導や個別の学習指導時間が拡充。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・教育サポーターによる支援により、教職員の負担軽減等の効果が見られるものの、学校からは派遣日や活動時間の増加というニーズが増大しているため、今年度は教育サポーターを増員した。
	教育庁 学校人事課	68,864		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	「夢への架け橋」教育支援事業 (地域教育力を生かした学習向上アドバイザー事業) 教育庁 社会教育課	3,496 1,479 2,419	子どもの学習活動に専門的な知見を有する退職教員等を学習向上アドバイザーとして放課後子ども教室に派遣し、効果的なプログラムの作成及び提供、モデル的な指導、指導方法等の助言を行い、家庭や地域の状況に関わらず、学が意欲のある子どもが地域の教育力を生かして学ぶ場の充実を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・放課後学習向上アドバイザーを8人配置。45の子ども教室に延べ149回派遣した。放課後子どもプランの指導者研修会でも実技研修会の講師として活動プログラムの提供を行った。各教室では紹介されたプログラムを実際に行うなど事業の効果が見られた。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・本年度は学習向上アドバイザーを9名に増員。これまで、各子ども教室での一層の活用を図るため、広報をする。そして関係者の資質向上と内容の充実を図る。
8	地域教育コーディネーターの育成・活用事業 教育庁 社会教育課	20,650	地域の実情に応じ、各市町村が行う、学校・家庭・地域の連携を図り子どもの健やかな成長のためのさまざまな取組を支援し、社会全体の教育力の向上を図る。そのために地域教育コーディネーターを配置し、地域のネットワークを構築して学校支援地域本部や家庭教育支援の取組を推進する。国と県の補助事業で事業費の2/3(国、県ともに1/3を補助)を補助する。併せて、コーディネーターの質の向上、育成を図るために研修事業も行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・本年度からの新規の補助事業であり、市町村の実施状況等を把握し、的確な指導・助言が必要である。 ・未実施市町村への普及・啓発が必要である。
9	「授業マイスター」認定事業 教育庁 教育政策課	1,196	授業力に秀でた教員を「授業マイスター」として認定し、公開授業や研修会等を通じて授業スキル等を伝授する。	平成22年度の取組みの実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・秀でた授業力等を有する教員の抽出 ・県下一円へのスキル普及・現場での活用
10	教材等共有システムの整備 教育庁 教育政策課	2,174	個々の教職員が有する専門的知識や教材の共有化等を図るために、熊本県教育情報システムへ「教材等データベース機能」と「コミュニティ(サロン)機能」を追加する。	平成22年度の取組みの実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・掲載する優れた教材等の確保 ・著作権保護の徹底 ・市町村立学校におけるICT環境の整備
11	育英資金貸付金 教育庁 高校教育課	1,178,711 1,172,840 1,229,352	向上心に富む学生又は生徒で、経済的理由により修学困難な学生等に対し、学費を貸与して、教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る人材の育成を目指す。	平成22年度の取組みの実績、成果 育英資金について、平成21年度は4,106人に対し、1,213,349千円貸与したが、平成22年度は3,972人に対し1,172,840千円貸与した。比較すると貸与人数は134人減少し、貸与額は40,509千円減少した。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・年々増加する未収金の回収率アップに努める。
12	高等学校等奨学金緊急支援事業 教育庁 高校教育課	212,615 205,475 285,720	経済状況の悪化に伴い、経済的に修学困難となる者が大幅に増加することが見込まれるため、国からの交付金を活用し、これらの者が学業を継続できるよう緊急支援事業として奨学金の貸与を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・平成21年度より経済・雇用情勢の悪化に伴い増加が見込まれる高校生に対する緊急支援として開始した。平成22年度は680人に対し、205,475千円貸与した。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・高等学校等奨学金として、平成23年度も緊急支援事業の採用枠を設けており、約300人の採用、9千万円を貸与することとしている。 ・年々増加する未収金の回収率アップに努める。
13	生活保護世帯からの進学の「夢」応援事業 (H22は「生活保護世帯進学『夢』応援事業」) 社会福祉課	5,789 5,207 15,712	大学等の在學生(生活保護世帯出身者)に対して、その生活費を支援することにより、自立の意欲を高め将来的に貧困の連鎖を断ち切り、生活保護に陥ることを防止を図ることを目的とする。 ・貸付期間は4年以内、貸付利率は無利子。 ・貸付月額は居住地の保護基準(居宅第1類:熊本市の場合、月額38,290円)を限度。 ・償還期間は20年以内。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・貸付決定実績:8名 ・施行後わずか1年ではあるが、貸付対象者の拡充や申請等様式の簡素化・合理化等、より利用しやすい制度への見直しを図るべく、制度の全面改正を行った(H22.10月)。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・債権管理の問題(現在、償還開始者1名。督促を要することが多い。口座振替の要望もあるが、口座振替を導入するためにはシステム費用・手数料等新たな予算措置が必要となる。)。今後の償還状況とその見直し、及び管理コスト等を考慮しながら、効果的・効率的と考えられる手法を適宜取り入れていく。 ・政令市移行後の熊本市の居住者を貸付対象者として取り扱うか否かの問題(通常、単県で政令市分をも対象に含める事業はあまり例がないと思われるが、一方で、H21・22年度の貸付決定実績15名に占める熊本市の割合は9名(6割)となっている。)。熊本市へは、本事業の意義や有効性についての説明を行い、来年度予算編成時までには、最終意図確認及び県の方針決定を行う。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
14	要保護児童進学応援事業	-	児童福祉施設又は里親への措置が解除された児童で、保護者等からの支援又は協力が得られない場合に、学校教育法に規定する大学等に就学する者に対して、生活費を貸し付けることにより、本人が安心して就学し、自立の実現を図る。	平成22年度の実績、成果 - 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・今後開始する償還事務に関して、償還方法や債権管理等について効率的・効果的な手法を検討する。
	子ども家庭福祉課	4,707		
15	母子寡婦福祉資金貸付金	99,725	母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭又は寡婦の方への各種資金の貸付けを通して、経済的に自立できるように助成し、母子家庭及び寡婦の福祉の推進に寄与する。	平成22年度の実績、成果 ・貸付件数、金額ともに昨年度より増加 H21 285件 99,588千円 H22 332件 122,010千円 ・未収金の徴収率が微増H20 64.1% H21 64.3% 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・景気低迷により、増加傾向にある母子寡婦福祉資金貸付相談に適切に対応できるよう、担当者および相談員の研修を充実させる。 ・昨今の就業不安定等の理由により、未収金が年々増加している。 ・経済的自立を目指すとともに、未収金の徴収率を上げるために、就労相談ならびに就労支援を進めていく。
	子ども家庭福祉課	121,890 124,425		
16	私立高等学校授業料等減免補助	115,748	経済的理由により修学が困難な県内私立高等学校生の授業料等について、教育の機会均等に資するため、授業料等の減免を行う私立高等学校設置者に対し補助を行う。	平成22年度の実績、成果 ・授業料等減免補助の対象要件等の拡充を行った。 ・また、私立高等学校設置者に対して、2,083人の授業料及び入学金減免補助を行った。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・引き続き平成22年度に拡充した内容で授業料等減免補助を実施し、生徒・保護者の経済的支援及び教育の機会均等を図る。
	私学振興課	79,258 117,410		
17	私立高等学校等就学支援金事業	2,395,550	「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」に基づき、すべての私立高等学校等の生徒等に対して就学支援金を支給するとともに、所得に応じた加算を行うことにより、私立高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することを目的とする。	平成22年度の実績、成果 ・38校の生徒に対し就学支援金を支給 一律分 17,151人、2倍加算 3,106人 1.5倍加算 930人 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・県、学校とも相当の事務負担増となっており、事務手続の簡略化を国に求める必要がある。
	私学振興課	2,362,699 2,586,156		
18	夢応援進学資金給付事業	-	大学に進学する生活保護世帯の子どもに対し、入学時に給付型の応援資金を給付する(社会福祉課の「夢」応援貸付金と併せて申請)(給付限度額:100千円/人)。	平成22年度の実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・経済的理由による教育格差の解消を図るため、生活保護世帯の進学率及び進学意欲の向上を目的に、関係部局と連携を図り、制度の周知を図っていく。
	私学振興課	2,000		
19	熊本時習館私学夢教育事業 (H22は「熊本私学夢教育事業」)	14,417	私立学校に通う生徒の夢を応援するための環境整備等を行うことにより、熊本における夢のある教育の実現を図る。	平成22年度の実績、成果 ・以下のとおり各種事業を実施することにより、多数の生徒、教員等の参加を得ることができ、時習館構想推進のための私学間の交流の促進や切磋琢磨する意識の醸成等の取組を開始することができた。 (教職員向け研修(4件)、生徒向け講演会等(高校生向け9件、専修学校向け9件)、大学の教授等による特別授業(10件)、東京大学視察研修(1回)、表彰事業(1回)、スポーツトレーニング支援(7件)、スポーツ合同練習会、特別支援相談員派遣(11件)、海外大学進学説明会(1件)、知事と生徒との意見交換、時習館ホームページ運用開始) 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・私学のニーズは、それぞれの独自性により多様化しているため、より私学のニーズにあった取組みに改善するとともに、各私学が学校の垣根を越え、切磋琢磨できる環境を整える。
	私学振興課	8,246 13,629		
20	熊本時習館海外大学進学支援事業	-	海外大学進学及び留学を推進するため、海外大学を目指す生徒等に対し、留学説明会、セミナー等の開催や海外大学入学対策講座等を実施する。	平成22年度の実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・国内企業が英語を公用語化したり、外国人留学生を採用する傾向が高まり、将来の日本人の国際競争力の低下が懸念される中、多様な進路選択の一つとして海外大学進学の意義は大きいと考える。今後、海外大学進学に対する意識の醸成や進学の実績づくりに向けて取り組んでいく。
	私学振興課	2,878		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
21	熊本時習館私学生徒支援事業		発達障がいや低学力等、生徒の状況に応じた支援を行うため、生徒に対する学習支援を実施する私立高校等への助成や特別支援相談員を設置する。 また、私立高校の生徒に対し、他校の生徒と切磋琢磨する機会を与え、進学意欲の向上及び大学進学率の向上を図るため、大学進学向け講習会等を実施する私立高校への助成を行う。	平成22年度の実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・平成21年度の中退率は、全国ワースト2位、大学等進学率も全国41位と低迷している。今後、事業の周知を図り、推進することにより、発達障がいや低学力者等への支援を行うとともに、大学進学に向けて他校の生徒と切磋琢磨する機会を提供するなど生徒の状況に応じた支援を行う。
	私学振興課	30,035		
22	熊本時習館私学教職員指導力向上支援事業		私立学校教職員の更なる指導力向上及び優れた若手教職員を育成するため、教職員研修を行う私立高校等への助成を行う。	平成22年度の実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 私立学校は、人事異動や研修の機会が少なく、教職員の意欲・指導力をいかに高めるかが課題。今後、事業の周知を図り、推進することにより、優れた私立学校教職員の育成を支援する。
	私学振興課	2,256		